

共済時報No.657（令和8年7月15日発行）
横浜市職員共済組合 職員共済課庶務係
電話 671-3369 FAX664-5379
<https://www.yokohama-kyosai.or.jp/>

令和7年度横浜市職員共済組合決算概況

令和8年6月16日に開催した組合会において令和7年度決算が承認されましたので、その概況をお知らせします。

1 組合員数等

令和7年度末における健康保険の給付等の適用を受ける短期の組合員数は、前年度と比較して223人増加し、年金給付の適用を受ける長期の組合員数は182人減少しました。
標準報酬月額額の総額は、前年度と比較して短期は4億4,732万円余、長期は2億5,832万円の増となりました。

- 短期の組合員数 36,296人（保健給付、休業給付（傷病、育児・介護休業手当金等）等、保健事業 対象組合員）
- 長期の組合員数 28,400人（年金給付 対象組合員）
- 標準報酬月額額の総額 短期：149億9,744万円余、長期：130億2,160万円

2 短期経理

組合員及びその被扶養者が医療機関を受診したときなどの保健給付や休業給付（傷病、育児・介護休業手当金）等に係る経理です。
収入は、掛金・負担金の料率引き上げや給与改定の影響などにより、合計は323億5,550万円余となり、前年度と比較して41億1,776万円余の増となりました。
支出は、給付費が増加する一方で前期高齢者納付金等が減少したため、支出合計は285億9,181万円余となり、前年度と比較して2,076万円余の減となりました。
収支の結果、短期については35億7,599万円余の当期短期利益金が生じました。法定の欠損金補てん積立金を満額計上とするためこの利益金より7億7,630万円余を繰り入れ、短期積立金の令和7年度末の残高は27億9,968万円余となりました。欠損金補てん積立金の残高は10億7,575万円余となりました。介護については、1億8,770万円余の当期介護利益金が生じたため、介護積立金の残高は3億8,207万円余となりました。

○ 給付の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度 増△減	
	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数
保 健 給 付	10,577,293	1,023,608	10,440,072	1,017,123	137,221	6,485
療養の給付	4,356,189	387,601	4,339,706	379,919	16,482	7,682
家族療養の給付	2,762,634	239,671	2,700,102	242,268	62,532	△ 2,597
薬剤支給	2,276,274	365,040	2,200,972	366,529	75,302	△ 1,489
その他の給付	1,182,195	31,296	1,199,290	28,407	△ 17,095	2,889
休 業 給 付	1,781,056	10,436	1,662,170	9,280	118,886	1,156
傷病手当金	199,005	417	173,055	432	25,949	△ 15
出産手当金	0	0	0	0	0	0
育児休業手当金	1,528,212	8,766	1,470,312	8,644	57,901	122
育児休業支援手当金	19,639	508	0	0	19,639	508
介護休業手当金	22,347	225	18,802	204	3,545	21
育児時短勤務手当金	11,851	520	0	0	11,852	520
災 害 給 付	265	1	2,730	2	△ 2,465	△ 1
附 加 給 付	64,802	1,951	67,438	1,980	△ 2,636	△ 29
家族療養費附加金	53,726	1,458	55,998	1,459	△ 2,272	△ 1
その他の附加金	11,076	493	11,440	521	△ 364	△ 28
小 計	12,423,416	1,035,996	12,172,411	1,028,385	251,006	7,611
一部負担金払戻金	160,562	5,120	152,590	4,815	7,972	305
合 計	12,583,979	1,041,116	12,325,001	1,033,200	258,978	7,916

<参考>7年度末の被扶養者数22,710人

3 厚生年金保険経理

年金給付(老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金等※)に係る経理です。
基礎年金拠出金に係る公的負担等を含む事業主負担金291億5,019万円余、組合員保険料185億9,758万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ納付しました(収支差額0円)。

※被用者年金の一元化前に受給権が発生した年金は、従前どおり「共済年金」の名称で支給されます。

4 退職等年金経理

「退職等年金給付」(新3階部分)に係る経理です。
事業主負担金15億2,469万円余、組合員掛金15億2,448万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ納付しました(収支差額0円)。

5 経過的長期経理

平成27年9月以前(※)に決定した公務災害による障害年金及び遺族年金の費用に係る経理です。
事業主負担金2億7,432万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ納付しました(収支差額0円)。

※被用者年金一元化前

○ 令和7年度末の老齢給付等年金受給者数 27,590人

6 業務経理

短期経理、長期経理(厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理)の事務費に係る経理です。

収入は、事業主負担金等の合計が3億8,330万円余となり、前年度と比較して4,374万円余の増となりました。

支出は、固有職員・嘱託員の給与改定等による職員給与の増や、それに伴う社会保険料等の増等により、支出の合計4億2,727万円余となり、前年度と比較して2,266万円余の増となりました。

収支の結果、4,396万円余の当期損失金が生じたことから、利益剰余金は5,556万円余となりました。

7 保健経理

特定健康診査や特定保健指導、がん検診などの保健事業に係る経理です。

収入は、事業主負担金3億985万円余、掛金3億693万円余等を収入し、収入合計は6億1,978万円余で、前年度と比較して2,189万円余の増となりました。

支出はがん検診等の厚生費の増加により、支出合計は5億7,517万円余となり、前年度と比較して1,775万円余の増となりました。

収支の結果、4,460万円余の当期利益金が生じたことから、利益剰余金は9億5,953万円余となりました。

○保健事業の状況

がん検診は、前年度に比べ、金額は922万円余・件数で102件増加しました。

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 増△減	
	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数
特定健康診査（ ）は実施率※	30,568	22,045(79.0%)	27,433	23,274(83.7%)	3,135	△ 1,229
特定保健指導（ ）は実施率※	18,438	826(29.5%)	16,694	639(19.9%)	1,744	187
総合健診	9,204	2,233	8,392	2,107	812	126
がん検診	307,311	43,428	298,089	43,326	9,222	102
電話健康相談	4,369	1,565	4,369	1,249	0	316
総合福利厚生代行事業	52,686	376,256	52,277	331,202	409	45,054
周年事業	56,148		65,957		△ 9,809	
その他保健事業	27,586		25,775		1,811	
合 計	506,314		498,990		7,324	

※1 特定健康診査・特定保健指導の数値は、令和6年度は確定値、令和7年度は暫定値を記載しています。

8 貸付経理

組合員への住宅貸付、普通貸付などの貸付事業に係る経理です。

収入は、定期預金となっていた資金について、公共債の購入による運用を行ったほか、金銭信託の配当金利上昇に伴う利息及び配当金収入の増により、収入合計が3,647万円余となり、前年度と比較して219万円余の増となりました。

支出は、令和6年度に実施したシステムサーバー改修の完了等により委託費が減少し、支出合計が1,891万円余となり、前年度と比較して161万円余の減となりました。

収支の結果、1,756万円余の当期利益金が生じたため、積立金に計上しました。一方で、貸付金残高の減により欠損金補てん積立金の要積立額が減少したため、この減少分を積み増した結果、積立金は44億513万円余となり、前年度と比較して5,456万円余の増となりました。

○貸付実績

償還により、前年度に比べ貸付金残高は減少しました。

年 度		令和7年度		令和6年度		対前年度 増△減	
区 分			(住宅・災害) (普通・特別)		(住宅・災害) (普通・特別)		(住宅・災害) (普通・特別)
新規	貸付件数	20件	(0件) (20件)	24件	(0件) (24件)	△ 4件	(0件) (△ 4件)
	貸付金額	20,490千円	(0千円) (20,490千円)	27,580千円	(0千円) (27,580千円)	△ 7,090千円	(0千円) (△ 7,090千円)
	1件あたり平均貸付金額	-	(0千円) (1,024千円)	-	(0千円) (1,149千円)	-	- (△125千円)
年度末	貸付総数	729件	(474件) (255件)	859件	(569件) (290件)	△ 130件	(△ 95件) (△ 35件)
	貸付金残高	789,732千円	(651,809千円) (137,923千円)	1,038,869千円	(880,332千円) (158,537千円)	△ 249,137千円	(△ 228,523千円) (△ 20,614千円)
	1件あたり平均残高	-	(1,375千円) (540千円)	-	(1,547千円) (547千円)	-	(△ 172千円) (△ 7千円)

* 令和3年10月から普通、住宅、在宅介護対応住宅及び災害貸付の新規申込は受け付けていません。

9 組合が対処すべき課題

(1) 安定的な財政運営

短期経理については、療養費等の保健給付が引き続き増加傾向にあります。また、令和10年度まで、子ども・子育て支援納付金等の負担が増えていくことが予定されています。単年度の収支が均衡するよう運営することを原則としつつも、制度変更や感染症の流行時においても組合員や給与支払機関の負担が大幅に変動することがないよう、財源率(掛金率及び負担金率)の適正な設定や積立金の活用を検討していく必要があります。

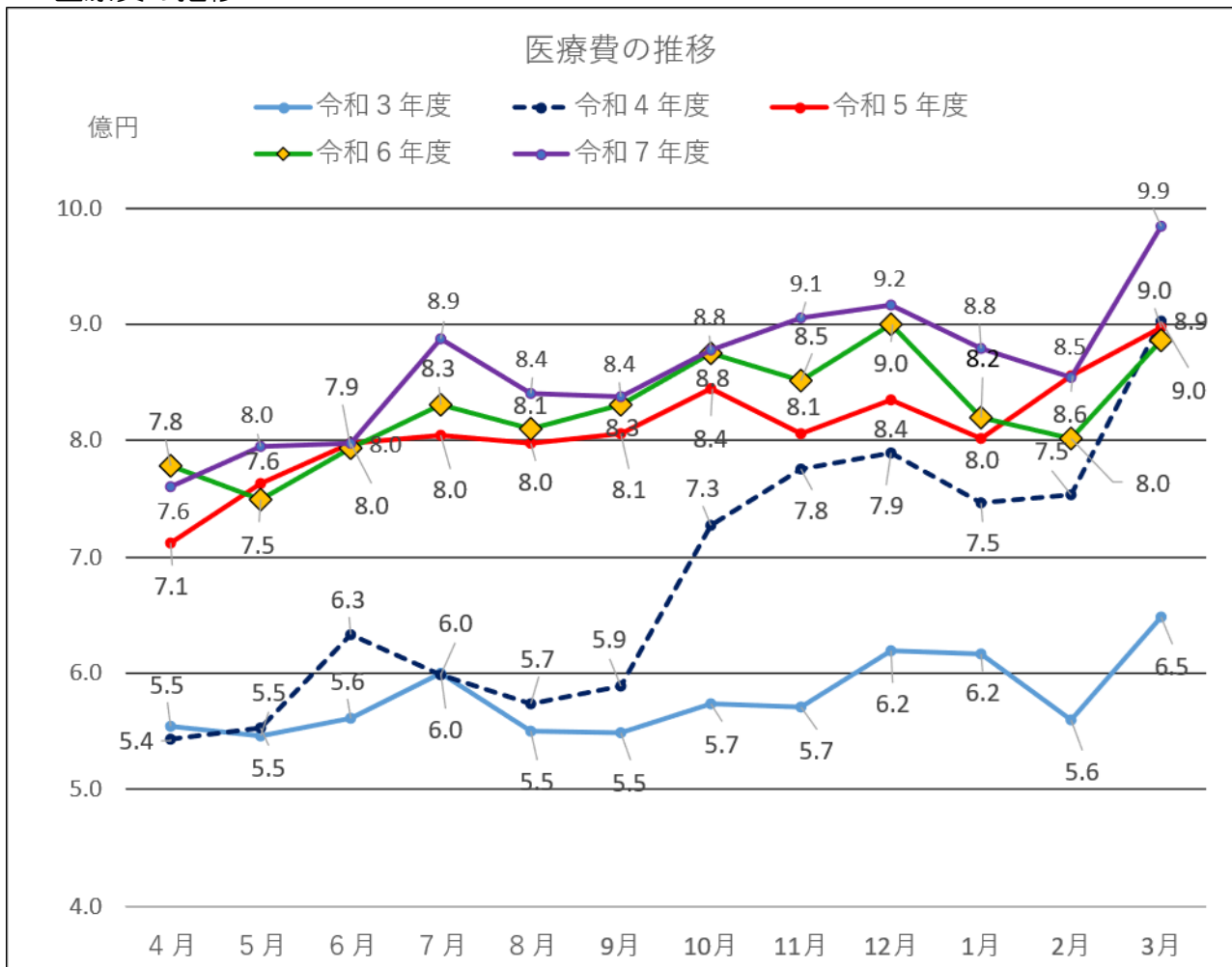
また、業務経理においては、人件費や物価の高騰等により、事務運営費用や上部団体への負担金が増加しているため、共済組合の運営にかかる国の地方公共団体に対する財政措置の趣旨を踏まえ、事務費用の財源を確保していく必要があります。

(2) データヘルス計画(保健事業の実施計画)の推進

データヘルス計画は、平成25年6月14日に閣議決定された「日本再興戦略」の中で、全ての保険者に策定を求められたもので、保険者が有する特定健康診査データ及びレセプトデータ等を活用した医療費分析等を通じて被保険者の健康課題を把握し、より効果的・効率的な保健事業を実施するものです。

現在は第3期データヘルス計画(令和6年度～令和11年度)を実施中ですが、事業主との協働(コラボヘルス)により、特定保健指導の実施率等を向上させていく必要があります。

○ 医療費の推移



* 組合員、被扶養者が医療機関を受診した際の医療費等の内、共済組合が負担する(7～8割)医療費等